

耕作放棄地解消と圃場整備・法人化の重要性

- 京丹後市宇川地域を事例として「持続可能な地域社会」を創るために -

龍谷大学政策学部今里ゼミ

○太田 迅優(Jinyu OTA)・池上 友貴(Tomoki IKEGAMI)・大倉 真美(Mami OKURA)・
関西 なつ芽(Natsume SEKINISHI)・田上 愛咲(Aisa TAUE)・
谷田 孝大朗(Kotaro TANIDA)・槌野 壮太(Sota TSUCHINO)・坪井 優喜(Yuki TSUBOI)・
中井 風花(Fuka NAKAI)・長谷川 日菜多(Hinata HASEGAWA)・
藤村 仁弥(Hitoya FUJIMURA)・山口 雄生(Yuki YAMAGUCHI)・吉岡 優(Yuu YOSHIOKA)
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：耕作放棄地、圃場整備、農業経営

1. はじめに

日本は現在、深刻な少子高齢化と人口減少問題に直面している。この社会的変化は、全国各地で耕作放棄地の増加や農業従事者の不足などの課題を引き起こしている。本研究の対象地域である京丹後市宇川地域においても、少子高齢化、人口減少が著しく進行し、耕作放棄地問題が深刻化している。

本研究では、持続可能な地域の構築には耕作放棄地問題の解消が必要であるという仮説に基づき、宇川地域を事例として現地での実態調査・分析・実践活動を通じて耕作放棄地問題の解決に必要な方策を明らかにし、「農業を基盤とした持続可能な地域社会」を提案する。

2. 研究方法

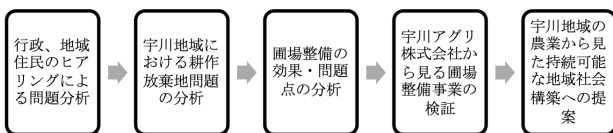


図1 研究手法

ヒアリングによる問題の分析

本研究にあたり、今里ゼミはまず、宇川地域における行政や地域住民へのヒアリングを実施し、耕作放棄地問題の分析を行った。

圃場整備事業の効果と問題点の分析

次に、宇川地域における耕作放棄地対策として圃場整備事業に着目をし、圃場整備の変遷と効果、課題を把握するため、現地でのヒアリング調査を実施、結果を分析した。

宇川アグリ株式会社から見る圃場整備事業の検証

3章の分析から宇川地域では農業法人による圃場整備事業が有効との仮説を立てた。この仮説を検証するため、宇川地域で農業法人を運営する宇川アグリ株式会社へヒアリング調査を実施した。同時に同社が直面する課題や今後の展望についても調査・分析を行った。

宇川地域の農業から見た、持続可能な地域社会への提案

宇川アグリ株式会社の課題点をあげた上で、宇川地域において持続可能な農業をどのように行えばよいのか、提案を行った。

3. 宇川地域の問題分析

3-1 問題の認識

行政や宇川住民へのヒアリング調査を行った結果、宇川地域における主要な課題として「耕作放棄地の増加」が挙げられることが分かった。また、農林業センサスのデータによると、宇川地域の耕作放棄地は2005年から2015年の10年間で約32%増加しており、全国平均の約10%の増加と比べると大きく上回っている。

3-2 問題の発生要因と及ぼす影響

耕作放棄地の発生要因は複合的であり、板垣(2013)の分類に基づき、資源・立地的要因、人的要因、経済的要因、社会・制度的要因、政策的要因の5つの要因に分類した。宇川地域におけるこれらの要因の具体的内容を表1に示す。

表1 宇川地域における耕作放棄地の実態 (今里ゼミ作成)

資源・立地的要因	・水源の確保が難しい
人的要因	・人口減少、少子高齢化による農業従事者の減少 ・農家の8~9割は耕作放棄地の発生は仕方のないことと考えている ・リーダー的存在がいない
経済的要因	・米の買い取り価格低下による農家の収入の減少 ・肥料や農薬、農機具の価格高騰
社会・制度的要因	・耕作放棄状態の農地所有者の殆どが宇川に住んでいない
政策的要因	・減反政策などの生産調整
その他の要因	・行政が実施する制度の理解が追いついていない ・獣害による農作物の被害

このような要因が重なり、宇川地域においても複合的な要因によって耕作放棄地が増加していることが分かった。

4. 宇川地域における圃場整備の効果と課題点

4-1 圃場整備事業の概要とその効果

中山間地域における耕作放棄地対策として農地バンクや支援金制度など行われているが、その中でも農業生産性を向上させる効果的な手段として圃場整備に着目した。圃場整備は、農地等の区画形質の変更を中心に、用排水、道路等の圃場条件を総合的に整備するものである。前章（表 1）で示した耕作放棄地の発生要因と照らし合わせると、圃場整備には以下のような効果がある。

表 2 圃場整備の効果

	圃場整備の効果
資源・立地的要因	用水路の整備による水管理の省力化
人的要因	農業機械を大型化できることで農業者の負担が軽減
経済的要因	耕作面積拡大や高収益作物・6次産業化等による増収を図れる
社会・制度的要因	土地の境界や権利関係が明確になる
政策的要因	
その他の要因	

このような耕作放棄地問題発生要因へのアプローチとして圃場整備事業の有効性が認められるが、圃場整備事業のみでは政策的要因やその他の要因に十分対応できていない。

4-2 圃場整備の効果を十分に発揮するための手法

宇川地域において圃場整備された農地の効果的な管理と持続可能な農業経営を実現するために、法人化が必要だと仮説を立てた。

法人化に着目した理由として以下の3つをあげる。1つ目は、法人化により農地の安定的な利用の実現、取引信用力の向上、助成金の確保、収益の増大、新たな人材確保などの利点があり、営農に必要な要素が整うと考えたからである。

2つ目は、上宇川地区の農家38人に対して実施したアンケートでは、23人が法人化を望むと回答したため、農業法人が担い手として最適であると考えたからである。

3つ目は、京都府が府内の非法人で単一集落の組織の法人化を推進しており（沼田2021）、京丹後市も集落農業経営組織の経営安定化のための法人化を進めているからである。

4-3 宇川アグリ株式会社から見る中山間地域農業の持続可能性

上宇川地域にて圃場整備後の農地の担い手である宇川アグリ株式会社へヒアリング調査を実施した。その結果、法人化によって農地の集約化が促進され、計画的な土地利用が可能となることがわかった。また、設備に関する融資が受けやすくなることや、法人税の適用による税制面の優遇があり事業拡大が行いやすいことも判明した。さらに、行政からの補助金を受け取ることが可能となるため、圃場整備にかかる地元負担金の低減や獣害対策に対しても効果があることが明らかとなった。これらの結果から、法人化は圃場整備後の農地管理や農業経営において、多くの利点をもたらすことが確認された。

5. 課題と今後の展望

以上から、法人経営を伴う圃場整備事業を行うことで、労働環境の改善や担い手の確保が可能となり、効率的な農地利用が実現する。補助金の活用も容易となり、耕作放棄地の解消と農地の持続的な利活用につながると考察した。

これらの効果を総合的に考慮すると、圃場整備事業と農業法人化を行うことで、長期的な農地の活用と農業生産性の向上を図ることができる。その結果、地域内で新たな雇用が創出され、農山村地域の過疎化や都市部への人口流出に歯止めをかけることにもつながり、持続可能な地域づくりの実現に一步近づくと考えられる。

このような観点から、「圃場整備を通じた農業を基盤とする持続可能な地域社会」が構築されることを期待する。また、今後は「圃場整備を通じた農業を基盤とする持続可能な地域社会モデル」の他地域への適用可能性や長期的な効果について、さらなる研究が求められる。

参考文献

- (1) 板垣啓四郎（2013）：我が国における食料自給率向上への提言／耕作放棄地の解消を考える、筑波書房、p.18~20
- (2) 農林水産省、「農林業センサス」、農林水産省HP<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2024/10/21> 最終閲覧
- (3) 農林水産省（2013）、土地改良事業計画設計基準 計画「ほ場整備（水田）」、農林水産省、https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/tyotei/kizyun/attach/pdf/hojouseibi_suiden-2.pdf2024/10/21 最終閲覧
- (4) 沼田行博（2021）、京都府からみた京丹後市農業の課題、公益財団法人日本農業研究所、p.22、http://www.nohken.or.jp/NO.00chiikinohgyo/chiiki_nohgyo-No.2_numata.pdf?t&utm_source=perplexity2024/10/21 最終閲覧